

基本構想

Grand Vision

- 1 「南丹市総合振興計画」とは
- 2 まちのすがた、これまでの歩み
- 3 まちづくりへの市民の想い
- 4 まちを取り巻く動向
- 5 活かしたい特性と取り組みたい課題
- 6 私たちがめざすのは、こんなまち
- 7 人口フレーム
- 8 将来のまちのすがた
- 9 基本構想の実現に向けて

南丹市総合振興計画基本構想・基本計画全体図

1 「南丹市総合振興計画」とは

(1) 計画の目的

京都府船井郡の園部町、八木町、日吉町および北桑田郡美山町は、それぞれ固有の地域特性と誇りを持ち、それらを活かした個性あるまちづくりを進めてきました。また一方では、異なった地域課題を持っていました。各町の住民は、それぞれのまちづくりへの想いを合併協議の中でひとつにし、平成18年1月1日、「南丹市」が誕生しました。

「南丹市総合振興計画」は、「ふるさとに誇りと希望をもち、安心して暮らせる“ぬくもりのあるまち”～農村にもう一度ひとが住み、若者が定住できる環境づくり～」を将来都市像とする「新市建設計画」を踏まえながら、南丹市を今後「このようなまちにしよう」という将来像を掲げ、市が行うこと、市民が行うこと、市民と行政が力をあわせて進めていくことなどの方向性を示すまちづくり計画です。

時代は地方行政や経済などの各分野において大きな転換期を迎え、国民全体の意識や地方の在り方も変化しています。こうした変化の時代に対応し、市民、地域、企業および行政が一体となって、魅力と活力にあふれたまちづくりに取り組む指針として、ここに「南丹市総合振興計画」を策定します。



(2) 計画の構成と期間

総合振興計画は、基本構想、基本計画および実施計画により構成します。

①基本構想

基本構想は、10年後（平成29年度）の南丹市を展望し、まちの将来像とこれを達成するための基本方針を示すもので、南丹市のまちづくりの指針となります。

②基本計画

基本計画は、将来像を達成するための施策方針です。計画期間は総合振興計画の期間の前期に相当する平成20年度から平成24年度の5年間として、施策方針およびこれらに関する数値目標（ベンチマーク）を示します。

また、平成25年度から平成29年度の後期については、社会経済情勢の変化や計画の評価などを踏まえ、中間見直しを行い改めて策定するものとします。

③実施計画

実施計画は、基本計画に定められた施策方針を財政的な裏づけを持って実施していくために具体的な事業として示すものです。3年間の計画をローリング方式により毎年度策定し、事務事業の達成目標を明確に定めることなどにより、実効性の高い計画とします。

計画期間

	平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
基本構想	10カ年									
基本計画	前期5カ年					後期5カ年				
実施計画	3カ年			 毎年度ローリング						

(3) 計画の進行管理

本計画の進行管理については、基本計画に示す数値目標（ベンチマーク）を、市民とともに5年ごとにチェックし、達成度を評価します。

2 まちのすがた、これまでの歩み

(1) 丹波と南丹

「南丹」は、京都府と兵庫県にまたがる「丹波」の南部地域です。

丹波の名称は、古代は「旦波」と表記され、出雲を中心とした「北ツ海文化」と大和を中心とした「上方文化」の会った地域であり、「旦」の字が示すように、日本の文化の“あけぼの”、黎明を示す地域とも言われています。

南丹は丹波の入り口にあたる「口丹波」のことで、現在の南丹市、亀岡市、京丹波町、篠山市を含む地域です。古くは丹波国の国府や国分寺がおかれ、丹波国の政治・文化の中心地として丹波国を支え、各時代の権力者からも重視されるなど、わが国の歴史において重要な役割を果たしてきました。

(2) 森林と川に育まれた独自の生活文化

南丹地域の多くは森林で、丹波高原と丹波山地の中に、いくつもの盆地や谷がつくられています。これらの中に城下町や村落がつくられ、山に囲まれたそれぞれの地域が独自の生活・文化・経済圏を形成してきました。地域の中で、各集落は生活の糧を里山から得て、山林と深く関わってきました。

また、南丹地域には、丹波高原を平地分水界として、太平洋に注ぐ桂川と日本海に注ぐ由良川の二つの異なる水系があり、それぞれに異なる生活文化圏として歩んできました。

(3) 交通の要衝としての発展

南丹地域は、山陰街道、山陰古道、篠山街道など各方面を結ぶ街道が行き交う地域でもあり、交通の要衝として発展し、街道には多くの人や物資が行き交いました。

篠山街道が「京街道」と呼ばれるように、特に京都に都がおかれてからの丹波は、京都と深く関わります。都に隣接しているため、長い歴史の中で戦によってたびたび大きな被害を受ける一方で、都に近い地の利を活かし、発展してきました。

このように南丹地域は、さまざまな人的・物的資源によって、都や日本の歴史を支え、時に歴史を動かしてきた地域です。

(4) 園部町、八木町、日吉町、美山町の合併による南丹市の誕生

本市は、平成18年1月1日に京都府船井郡の園部町、八木町、日吉町、および北桑田郡美山町の合併により誕生しました。

それぞれの町は、近年個性的なまちづくりを進めてきており、園部町は「国際学園都市」をめざし、大学・専門学校の誘致や国際交流を進めるとともに、高度情報基盤整備や子育て支援を重点的に進め、住宅地開発も行ってきました。また、るり渓温泉の整備などによって、観光振興を進めてきました。

八木町は、京都市から特に至近な立地からも、企業誘致を進め、優良な企業が数多く立地しており、また、公立南丹病院によって南丹地域の高度医療の拠点としての役割を担ってきました。平野部を中心に農業も盛んで、資源のリサイクルなども積極的に進めてきました。

日吉町は、明治鍼灸大学および同附属病院が立地しており、近年は日吉ダム周辺における温泉施設などリゾートゾーンの整備や下水道整備、高齢者を中心にした保健・福祉などの充実を進めてきました。

美山町は、広大な自然を背景にグリーン・ツーリズムの展開とともに、特産品開発・販売を意欲的に進め、「日本一の田舎づくり」をめざして地域そのもののブランド化を図ってきました。昔ながらのかやぶき民家が建ち並ぶ地区は、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、多くの人々が季節を問わず訪れています。

(5) 現在の南丹市の姿

南丹市は、京都府のほぼ中央部に位置し、北は福井県と滋賀県、南は兵庫県と大阪府、西は綾部市と京丹波町、東は京都市と亀岡市に隣接する面積616.31平方キロメートル（京都府の13.4パーセント）の、府下では京都市に次ぐ広大なまちです。

道路は、京都縦貫自動車道のほか、南部に国道9号、国道372号、国道477号、北部に国道162号などが走っています。

鉄道は、南東の京都市から北西にかけてJR山陰本線が走っており、京都市などの通勤圏にあります。平成21年4月にはJR山陰本線京都・園部間の完全複線化も開業予定です。



3 まちづくりへの市民の想い

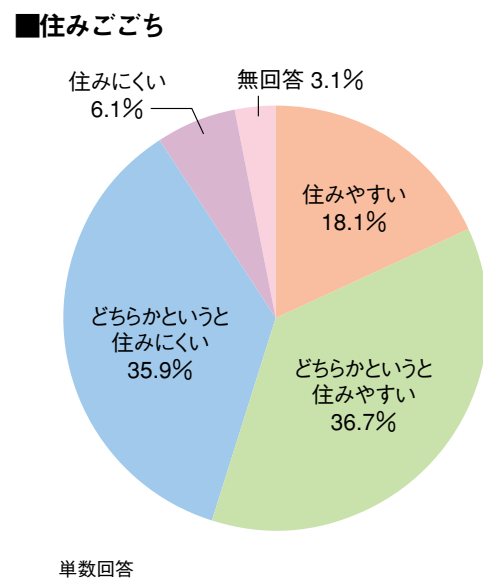
本計画の策定にあたって、平成18年にまちづくりアンケートを実施しました。その結果の概要は次のとおりです。

まちづくりアンケートの概要			
・調査基準日	平成18年10月1日	・調査期間	平成18年11月2日～11月19日
・調査対象	16歳以上の市民	・調査数	3,000人
・調査実施方法	郵送による配布・回収	・有効回収数	1,351人（有効回収率45.0％）

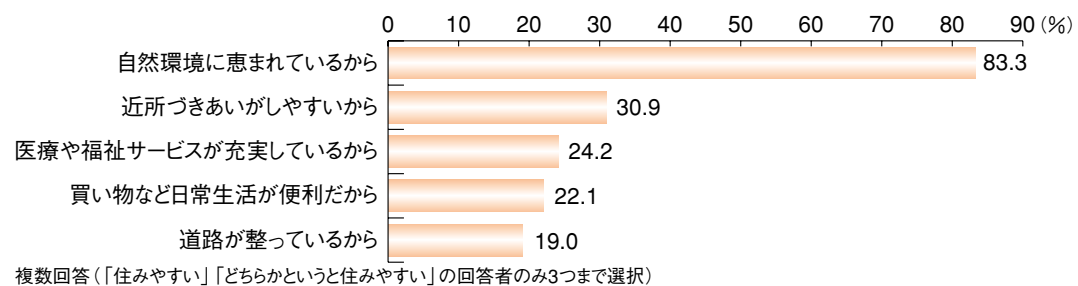
(1) 住みやすさや行政サービス等への評価

本市が住みやすいと感じている市民が54.8%、住みにくと感じている市民が42.0%で、住みやすいと感じている市民は旧園部町で特に高くなっています。

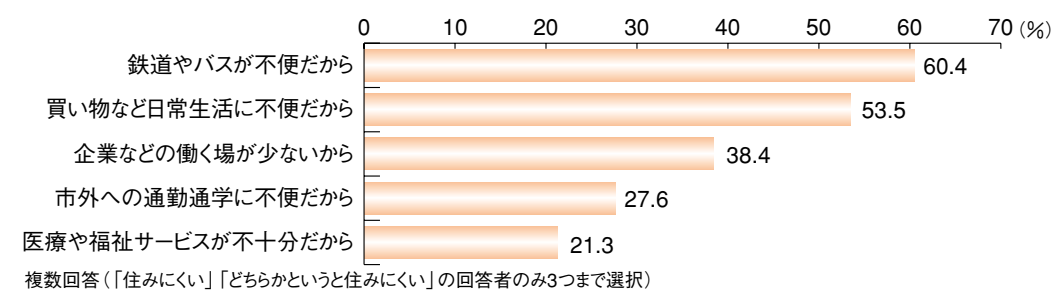
住みやすい理由としては自然環境に恵まれていることや近所づきあいがしやすいことが上位ですが、旧園部町では道路環境や子育て環境、買い物などの利便性が、旧八木町では医療や福祉サービスの充実が、旧日吉町と旧美山町では農業・林業に適した環境や近所づきあいのしやすさが上位です。住みにくい理由としては鉄道やバスが不便なことや日常生活の不便さが上位となっていますが、旧美山町では医療や福祉サービスが不十分であることが他地域に比べ目立って高くなっています。



■住みやすい理由（上位5位）



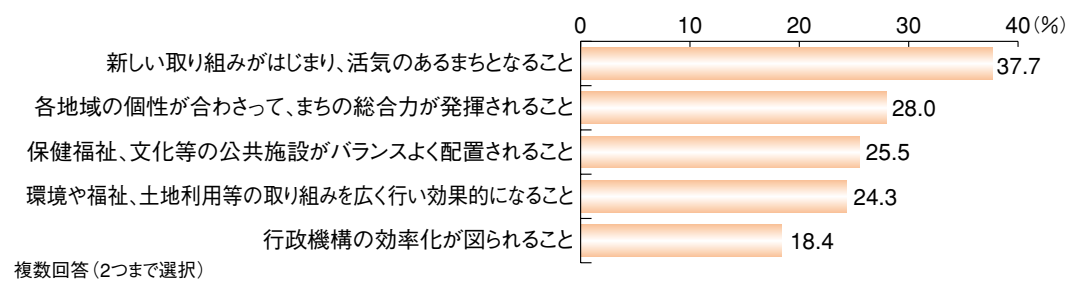
■住みにくい理由（上位5位）



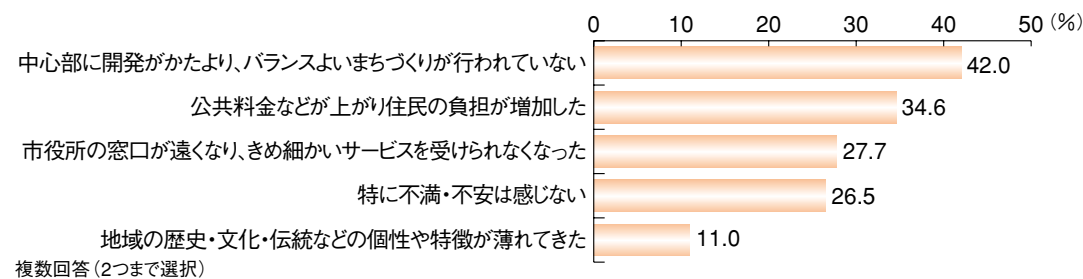
(2) 合併による期待と不満・不安

合併によって今後期待することとしては、新しい取り組みによる活気のあるまちづくりや各地域の個性があわさった、まちの総合力が特に多くなっています。合併への不満や不安としては、合併前からの現状といえる中心部と山間地の開発の差を選ぶ回答が最も高く、次いで公共料金などが上がり住民の負担が増加したことが高くなっています。

■合併によって今後期待すること（上位5位）



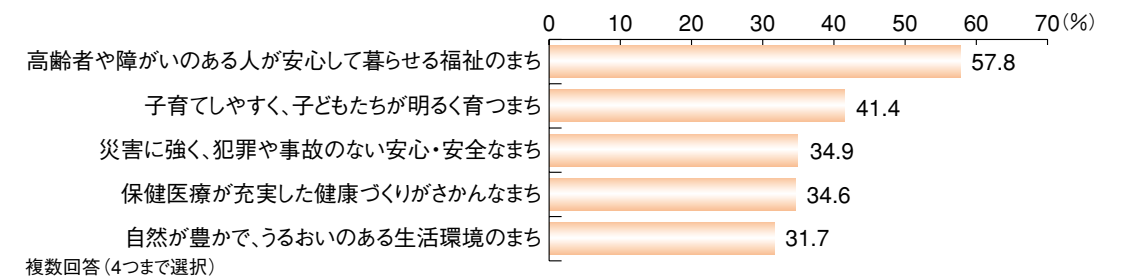
■合併してから不満や不安に思うこと（上位5位）



(3) 南丹市をどのようなまちにしたいか

自分ならば南丹市をどのようなまちにしたいか、については全体で高齢者や障がいのある人が安心して暮らせる福祉のまち、子育てしやすく子どもたちが明るく育つまちなどが上位で、健康や福祉、子育てや安全管理への意識が高い傾向がはっきり表れています。ただし居住地別で違いも見られ、旧園部町では災害に強く、犯罪や事故のない安心・安全なまちが特に高く、旧美山町では保健医療が充実した健康づくりがさかんなまちが特に高くなっています。また、南丹市を住みよいまちにするために市民ができることとしては、市民が協力して地域の安全を守ることや、市民が協力して地域を美しくすること、市の施策づくりに市民も参画して意見を出すことなどが多く、自分自身が地域のまちづくりに参加するとすれば、どのようなことができるかについては、地域緑化運動や清掃・美化活動、リサイクル活動や省資源活動などが多くなっています。

■将来の南丹市をどのようなまちにしたいか（上位5位）



4まちを取り巻く動向

(1) 南丹市や地方自治を取り巻く時代の変遷

これまでの10年、地方自治を取り巻く動向はめまぐるしく変化し、行政のあり方も大きな転換を求められています。また、今後も南丹市や地方自治を取り巻く社会情勢は、人口減少社会に突入したことで、自己決定・自己責任の原則にたった地方分権を軸として変化を続けると見込まれます。

南丹市や地方自治を取り巻く動き	
平成10年度(1998)	政府「地方分権推進計画」策定 全国の市町村数3,232(H11.3.31)
平成11年度(1999)	改正合併特例法施行により合併特例債創設
平成12年度(2000)	地方分権一括法(地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律)施行 改正地方分権推進法施行により合併特例債有効期間が1年延長 中央省庁再編。1府12省庁発足
平成13年度(2001)	時限立法の地方分権推進法失効
平成14年度(2002)	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」閣議決定により国庫補助金の見直し や三位一体改革の検討が進む
平成16年度(2004)	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」閣議決定により道州制特区の推進、市場化テストの導入の検討が進む 市町村の合併の特例等に関する法律、市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律、地方自治法の一部を改正する法律(合併関連3法)成立により全国で合併協議が進む 「今後の行政改革の方針」閣議決定により、市町村合併、地方行革の方針が具体化 時限立法の合併特例法失効 新合併特例法(市町村の合併の特例等に関する法律)施行により合併特例債廃止
平成17年度(2005)	全国の市町村数2,395(H17.4.1) 「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(「新地方行革指針」・総務省)により地方公共団体がおおむね平成21年度までの行政改革の目標数値を掲げた「集中改革プラン」策定・公表 平成18年1月1日 南丹市誕生 全国の市町村数1,821(H18.3.31)
平成18年度(2006)	政府・与党により「歳出・歳入一体改革」案公表。国では平成23年度にプライマリーバランスをプラスにするために今後5年間、11.4兆～14.3兆円の歳出減と2～5兆円の歳入増が目標となる 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」閣議決定および「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省)により総人件費改革、公共サービス改革、地方公会計改革が打ち出される
(今後の予測)	
平成19年度(2007)	地方税制度の見直し、道州制導入検討が進む 「歳出・歳入一体改革」に沿って歳出面で地方交付税交付金など地方税制度の見直し、歳入面で消費税の税率引き上げ等の検討が進む
平成20年度(2008)	南丹市総合振興計画スタート 南丹市全市域でケーブルネットワークサービス開始 JR山陰本線複線化完了予定
平成22年度(2010)	全国自治体数1,000へ向けて平成の大合併第2弾が進む 時限立法の新合併特例法失効 「新地方行革指針」目標年次。地方公共団体の総人件費改革、公共サービス改革、地方公会計改革が進む
平成23年度(2011)	「歳出・歳入一体改革」目標年次。国において社会保障費、人件費、公共投資などの削減と歳入増が進み、平成18年時点のプライマリーバランスをプラスにするため計16.5兆円の不足が補われる
平成24年度(2012)	南丹市総合振興計画前期基本計画目標年次
平成25年度(2013)	南丹市総合振興計画後期基本計画スタート
平成29年度(2017)	南丹市総合振興計画目標年次

(2) 社会情勢の動向

●生命と人権の尊重

現代社会においては、治安の悪化、少年犯罪やいじめ、家庭内虐待や自殺など、心の喪失を感じさせずにいられない事象が後を絶ちません。また、性別や年齢、国籍による差別や部落差別など、さまざまな人権侵害に関する問題も存在しています。今後は人とひとがお互いを認め合い、助けあうことができる社会をめざし、生命と人権の尊重をあらゆる施策の基本に据えたまちづくりが求められています。

●安全・安心への取り組み

阪神淡路大震災は地域社会に大きな衝撃を与え、その後各地で多数発生している自然災害や近い将来に起こるとされる大地震への危惧によって、国民の大規模災害への不安が増大しています。さらに、暮らしの基本である食生活と住環境においても、食肉の病原性汚染や建物の耐震構造の問題など、かつては予想しなかった深刻な問題が起きています。

加えて、国際的なテロ、増加・凶悪化するさまざまな犯罪や公共交通機関の大規模な事故など、私たちの生命と財産を脅かす犯罪や事故などによって社会不安はますます大きくなっており、これらに対する安全・安心対策が求められています。

●環境問題を軸とした社会経済の転換

人類社会の成長を支えてきた化石資源を利用したエネルギー消費によって温暖化が進むなど、地球規模での環境破壊が指摘され、環境保全、自然生態系に対する危機感が世界に共有されるようになりました。

また、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動に伴って、環境負荷の増大が深刻な社会問題となっています。今後、持続可能な発展のための社会経済の枠組みが真剣に模索され、適正生産・適正消費・最小廃棄の循環型経済の構築へ向けて、変革が実行されていくものと思われます。

●情報化とグローバル化の進展

情報化の進展により、人々の価値観やライフスタイルをはじめ、産業構造や教育などさまざまな分野において、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。このような中で、個人情報の保護や情報通信ネットワークを活用した新たなシステムの導入など、行政サービスのあり方にも新たな対応が求められています。

また、国際的な経済の進展やインターネット等の普及によって、企業の国際競争の激化、人材の国際的交流が進んでいる中で、民間や地方自治においても国際感覚を持った人材や組織の育成など、国際化社会への対応が求められています。

●人口減少と少子高齢化を軸とした社会経済の転換

1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は、昭和46年の2.16から低下を続け、人口を維持できる水準とされる2.07を下回り、平成17年には1.26（京都府は1.18）となりました。そして、わが国の人口は予測よりも早く、平成16年をピークに人口減少に転じ、これまで経験したことのない人口減少社会を迎えました。また、団塊の世代が高齢期を迎えることなどに伴って、高齢化がいつそう進むものと予測されています。

このような人口減少と少子高齢化の進行は、産業、就労、教育、社会保障、社会基盤、地域コミュニティなど社会経済のさまざまな面に大きな影響を与えています。

●地域における誇りときずなの維持・再生

中央集権型の政治や都市部への資本投入の偏りによって、地域経済の脆弱化と地域から都市部への人口の流出が進み、全国各地の地域コミュニティが本来持っていた共助の機能や地域独自の価値観、そして地域文化の存続が危惧されています。中には65歳以上の住民が半数を超え、共同体としての存続が危ぶまれる「限界集落」も多く出現しています。

これからは、長い時間をかけて地域が培ってきた誇りときずなを重視し、地域コミュニティを維持・再生しながら、その活力を活かす地域づくりが必要です。

●地方分権とパートナーシップの構築

地方分権一括法が施行され、分権時代の地域経営が具体的に進んできました。市民自らが地域のことを考え、自ら治めていくとともに、市町村が自主性を持ち、自らの判断と責任において地域の実情にあった行政を行うことが求められています。

市民も公共を担うパートナーという認識が広まり、まちづくりへの参加意識も高まる中、まちづくりの担い手は市民であることを改めて認識し、市民の自主的、主体的な活動を進めることが必要となっています。

●行財政改革の推進

国・地方ともに厳しい財政状況の中、国では行財政の構造改革が進められており、地方行財政についても国庫補助金や地方交付税制度の改革が進められています。

最も基本的な行財政改革の視点は、大切な税金を効果的に使い、良質の公共財産と公共サービスを形成することによって、将来の世代が夢をもてる社会経済を築くことです。公共投資については、どのような費用対効果を想定したかという事前評価や、どのように進捗しているかという現状評価、実際どのような効果があったかという事後評価を行い、市民に対する説明責任に応えていく必要があります。

そして、よりスリムな体制で、しかも効果的で効率的な行政運営をめざして、職員の政策形成能力の向上、行政システムの改善、執行体制の改革に取り組む必要があります。

5 活かしたい特性と 取り組みたい課題

本市の概況、社会情勢や市民意向等から、南丹市のまちづくりに活かしたい特性と取り組みたい課題を、次のとおりに整理します。

●広大で交通立地がよいまちです

本市は、京都府のほぼ中央部に位置し、福井県、滋賀県、兵庫県、大阪府に隣接する面積約616平方キロメートルの、府下では京都市に次ぐ広大なまちです。

本市へのアクセスとしては、京都縦貫自動車道や国道といった広域道路と、平成21年4月には京都・園部間の複線化が完成予定のＪＲ山陰本線があり、京阪神都市部との時間距離において至近な立地です。

そのため、これまでも都市圏に至近な居住環境を提供しており、併せて多くの企業が進出してきました。

今後はこのような交通立地を活かし、交通ネットワークの充実や有効な土地利用等により、定住促進や企業進出、観光振興をめざしたまちづくりが求められています。

●このままでは人口減少と少子高齢化が全市的に進んでいきます

住民基本台帳と外国人登録人口の合計は平成13年で37,725人でしたが、平成18年で36,302人と、5年間で1,423人の減少となっており、この傾向は本市のいずれの地域にも当てはまります。特に八木・日吉・美山地域においては、減少率も高い上に少子高齢化が急速に進んでいます。さらに、山間地の集落においては高齢化のあまり存続が危ぶまれる「限界集落」が複数出現しており、本市にとって人口減少と少子高齢化は、これらの地域共同体の消滅に結びつきかねない問題ともなっています。

今後は定住化を図る上で、活力を育むまちづくりに加え、少子高齢化への対応や山間地域におけるコミュニティと住民生活維持のための施策が必要です。

●豊かな自然と田園を誇っています

本市は、四季を通じて豊かな自然に恵まれています。大半を丹波山地が占め、るり溪、芦生原生林をはじめ水源かん養機能などの重要な役割を果たす山林があります。また、北部を由良川が、中・南部を桂川が流れ、その間にいくつかの山間盆地が形成され、田園を形成しています。このような自然を背景に農林業が盛んで、クリ、マツタケ、黒大豆や京の伝統野菜など自然の恵みを活かした良質の特産品があり、畜産も営まれています。

また、水産業も毎年多くの溪流釣客を招いており、これらは本市の観光振興に大きな役割を果たしています。

さらに、本市は府下でも数少ない景観行政団体であり、景観法に基づき、豊かな景観の保全・形成を進めるためのまちづくりを自ら行なうことができる自治体となっています。

現代人が癒される美しい自然やふるさとの原風景が多く残る本市においては、これらの自然や産業を未来に継承しながら、自然と共生した暮らしの実践や自然資源をテーマとした交流産業の振興が求められています。

●多様な地域資源がお互いを高め合っています

合併前の旧4町のまちづくりは、子育て支援や企業誘致、観光振興など、それぞれに特色があります。また地域資源も豊富で、日吉ダム周辺施設、日本の原風景の残る美山のかやぶき民家群、るり溪高原と温泉施設、大堰川河畔などの観光資源や、数多くの神社仏閣などの貴重な歴史文化遺産を有しています。

このように本市では、個性的なまちづくりの取り組みや多様な地域資源がお互いを高め合っています。今後は本市に引き継がれた優れた取り組みを全市に広げ、素晴らしい地域資源を結び、活用したまちづくりが求められています。

●市民相互の一体感の醸成と交流が求められています

合併前の旧4町は、広域行政においてさまざまな連携を行ってきましたが、一方では独自のまちづくり、地域づくりも進められ、それぞれに異なる独自の文化や地域性、住民意識が育まれてきました。

また、広大な面積の本市には数多くの集落が点在しており、市街地、新興住宅地、農村集落等その特性が大きく異なっています。

そのため、地域住民がお互いのこれまで培ってきた文化や地域性を認め合いながら、必要に応じて活かしあい、心をひとつにしてまちづくりを進めるための交流機会、そのための仕組みづくり、組織づくりが重要です。

併せて交通・情報のネットワークも交流と暮らしを支える基盤として重要で、市内を結ぶ幹線道路および生活道路の整備や公共交通手段の充実が求められています。特

に高齢化が進む山間地域の諸集落はそれぞれ遠隔にあり、暮らしの安心と利便性を確保する上で、行政窓口サービスの充実と移動手段の確保および情報インフラの整備が求められています。

●地域経済の成長や働く場が求められています

産業別就業者数の割合は、第1次産業と第2次産業就業者が減少し第3次産業へ移行しつつあります。第1次産業の割合は美山地域で高く、園部地域では低いことなど、就業構造は地域によって異なります。

農業については全国的にも低迷が進む中、本市にとっては重要な産業であり、農業産出額は減少することなく推移しています。また、専業農家数は増加していますが、集落の人口減少・従事者の高齢化や産地間競争が進む中、経済面のみならず農地保全、環境や景観保全の面からも法人化の推進や集落営農組織への支援など、いっそうの振興策が必要です。

林業は美山・日吉地域において地場産業となっていますが、長引く木材価格の低迷や林業就業者の減少と高齢化によって林業経営は厳しい状況です。

工業は従業者数、製造品出荷額等とも増加傾向となっており、本市の経済を牽引しています。特に八木地域において製造品出荷額等の増加が著しくなっています。

一方商業は市外への消費の流出などにより、事業所数、年間商品販売額とも著しい減少となっています。

今後もなおいっそう、地域ブランドの育成・強化を視野に入れた農林水産業の振興を進めるとともに、企業誘致の積極的な展開および商業振興を進め、働く場がある活気あるまちづくりが求められています。



●活気ある市街地が求められています

園部・八木地域の中心市街地においては、消費の市外流出等により、地元商業が衰退しており、また市内の他地域同様に少子高齢化も進んでいます。しかし、これらの地域は本市の振興を担う中心核でもあり、市街地周辺住民のみならず本市全体に暮らしの利便性を提供する拠点であることから、定住人口の増加や産業振興において中心市街地活性化の計画的な取り組みが求められています。

●生涯を通じて安心できるまちづくりが求められています

本市では、児童の医療費無料化を高校生まで拡大するとともに、保育をはじめとした子育て支援を全市的に強く推進しています。また、公立南丹病院や明治鍼灸大学附属病院など、高度な機能を備えた病院もあり、高齢者介護施設も各地域にあります。今後もこれらを活かし、少子高齢化が進む中、生涯を通じて安心して子どもを産み、育て、人生をまっとうできる安心の保健医療福祉体制を築いていく必要があります。

●多く立地する教育機関を活かすまちづくりが求められています

本市には、明治鍼灸大学、京都医療科学大学、京都建築大学校、京都伝統工芸大学校、公立南丹看護専門学校、佛教大学園部キャンパスといった多くの高等教育機関が立地しており、約3,700人の学生が行き交う教育のまちとしての特徴があります。

市内に居住している学生も多く、地域の活性化の一翼を担っています。また、市ではこれらの教育機関とさまざまな連携、交流を行っており、今後は京都新光悦村をはじめ、市内に立地する企業も交えた産学官の連携が求められています。

また、より多くの学生が市内に居住できるよう、生活環境の利便性の向上等を図り、ひいては卒業後も本市において就業・定住できる受け皿づくりを進めていくことが求められています。

●行財政改革のいっそうの推進が求められています

本市の財政は、地方交付税の見通しも不透明な中、歳出の増加も予想され、非常に厳しい状況にあります。

地方分権の進展によって行政そのもののあり方も大きな転換を求められ、厳しい地方税財政制度改革が予想される中、市民との協働を軸とした地域経営の視点に立ち、人件費、公共サービス、資産・債務管理等の改革をよりいっそう進めるとともに、行政機構や事務事業等の効率化をさらに進めていく必要があります。

6 私たちがめざすのは、こんなまち

(1) まちづくりのテーマとめざす将来の南丹市のイメージ

＜まちづくりのテーマ＞

みんなの笑顔 元気を合わせ 誇りときずなで未来を創る

＜将来の南丹市のイメージ＞

森・里・街がきらめく ふるさと 南丹市

本市は、豊かな自然と日本のふるさとともいえる風景に抱かれながら、都市近郊という立地を活かして、産業や教育、福祉・保健・医療の充実を図ってきました。

そして今日、地方にとっては自分たちの望むまちづくりを、自分たちの知恵と力をもって、自分たち自身で進める時代がはじまっています。

私たちはこれから、家庭や地域、企業や学校、そして行政といったそれぞれの立場で、一人ひとりがまちづくりの担い手であるという自覚をもって、お互いに支援し協力しあう仕組みをつくっていきます。

そのため、「みんなの笑顔 元気を合わせ 誇りときずなで未来を創る」を“まちづくりのテーマ”として、住んでいる地域や世代を超え、まぶしい笑顔、そしてやる気いっぱい元気な元気を合わせて、誇りときずなを大切に、いつまでも生きがいをもって安心して定住できる、未来の南丹市をみんなで創造していきます。

この基本構想では、私たちが描く10年後の南丹市の姿を「森・里・街がきらめく ふるさと 南丹市」とし、私たちの誇りであり、長い時間の中でつくられてきた暮らしの舞台である、ここにしかない「森」「里」「街」に磨きをかけ、これから大きく変わろうとする時代にきらめく、いつまでも住み続けたいふるさとをめざします。

(2) まちづくりの基本目標

生きがい定住都市構想

～生涯充実して暮らせる都市を創る～

誰もが、人としての尊厳と生きがいを求めています。本市は、人を大切にしながら、生涯のライフサイクルに応じた福祉・保健・医療・教育・就労などの基盤を整備してきました。

今後、これらの基盤を市内のすみずみまで広げ、横のつながりをもたせるため、出産・保育・教育・就労・老後に至るライフサイクルに対して、自立と生きがいを支援する体制を整え、関係機関との連携を深めます。

これによって、進学期や就労期、退職期などを迎えた人の定住促進を図ります。

● 安心して子育てできるまちをめざす

安心して子どもを産める環境整備と、乳幼児から中高生に至るまでの、さまざまな子育て支援策を充実させます。

● 明日を担い、内外で活躍するひとを育てる

明日のまちを担う子どもたちの学力向上や、自ら学び、考え、行動できる「生きる力」と豊かな心、また、国際理解の意識を育めるよう、教育環境を充実させます。

● 生涯にわたって学び、活かす機会をつくる

生涯にわたって自ら学び、学んだことを地域で活かせる機会を充実させるとともに、家庭や地域の教育力を高める社会教育、だれもが親しめる生涯スポーツを推進します。また、心や人間性を豊かにする文化芸術の振興を図ります。

● 医・食・住の充実と高齢者や障がいのある人の自立を支援する

誰もが安心して暮らせるよう、地域医療の充実、健康づくりと介護予防への支援、食の安全確保、住宅の供給等を進めるとともに、高齢者や障がいのある人がいつまでも住み慣れた地域で過ごせるよう、介護サービスや自立支援サービスを充実させ、住民相互の見守りや助け合い活動を推進します。

● ふるさとで働ける場をふやす

産学官の連携を深め、産業振興や企業誘致、起業支援等によって、市内で働ける多様な就労の場の拡大を図ります。



やすらぎの郷構想

～自然・文化・人を活かした郷を創る～

面積の9割近くを森林が占める本市は、京都府を代表する2つの河川の源流にあって、心やすらぐ自然とおいしい産物に恵まれ、温かい人情と落ち着いた住まいが残り、多彩で豊富な観光資源があるまちです。

このような環境を活かすことによって、笑顔につつまれた暮らしを守るとともに、やすらぎを求める来訪者にも「ふるさと」を提供していきます。

●豊かな緑と清流を守る

豊かな生態系が育まれ、私たちに恵みをもたらす森林や河川を、下流の人々と共に守ります。そのため、府や他市町とも連携しながら、必要な森林の手入れや木材の利用促進、下水道や農業環境の整備、市民・企業への啓発等を進めます。

●資源が循環するまちをつくる

地球にやさしいエネルギー対策や環境学習を進めるとともに、ごみの減量化、再利用・再資源化する環境3R（リデュース：ごみを減らす、リユース：くり返し使う、リサイクル：再び資源として利用する）を推進します。

●南丹ブランドの「ほんまもん」をつくる

都市近郊の立地と農林水産業を基盤として、安全・安心でおいしい食材の生産・加工・販売など「ほんまもん＝本物」を追求した南丹ブランドの確立と、特産品の開発・流通・販売を促進します。

●ひとを温かく迎える

温かい人情と落ち着いた住まい、多彩で豊富な観光資源を活かして、滞在や交流、居住を希望する人を温かく迎えます。

●伝統文化を継承する

まちの宝である歴史・伝統文化を、市民とともに保存・継承していきます。

●温泉を活かす

自然の中でゆったりとくつろげる温泉を、市民や来訪者の健康づくりや交流に活かしていきます。

●暮らしの安全と安心を守る

市民の生命と財産を守るため、森林や河川の整備、危険箇所への対応や地域防災体制を強化し、地震などの災害に強いまちをつくります。また、交通安全や防犯体制の強化を図ります。



きずなと交流のネットワーク構想

～人・物・情報を高度につなげる～

本市は、都市近郊にあって高速道路や鉄道などの広域交通網が充実している一方、南北・東西ともに広く、移動に時間がかかります。

今後は、さらに高速道路や鉄道の利便性を高めるとともに、市内をつなぐ主要道路や地域交通ネットワークを整備していきます。また、地域と世界をつなぐ情報通信基盤を整備・活用しながら、人がつどい、行き交うまちをつくっていきます。

● 高速移動の網を広げる

京都縦貫自動車道、京都第二外環状道路をはじめ、本市の広域交流と発展に関わる幹線道路の整備を働きかけ、京阪神や若狭方面などへの高速移動の網を広げていきます。

● 鉄道をさらに便利にする

平成21年4月に完成予定のJR山陰本線（京都～園部間）複線化によって、鉄道の利便性が高まります。今後は、園部以北の複線化やダイヤ改正を促すとともに、誰もが利用しやすい駅の整備を進めます。

● 安全で快適な主要道路でつなぐ

本市の一体性を高め、市民の活気のある暮らしを支えるため、市内をつなぐ安全で快適な主要道路の整備を進めます。

● 誰もが安心な地域交通システムをつくる

高齢化が進む中で、誰もが安心して暮らせるよう、より利用しやすい路線バスの充実に加えて、市民との協働による移動支援サービスも含めた地域交通システムの整備を進めます。

● 双方向の情報通信基盤をつくる

テレビやパソコンで、地域や世界との双方向のやりとりができる情報環境をつくるため、情報通信基盤の整備とその活用の充実を進めます。

● にぎわいの市街地をつくる

にぎわいの場をつくるため、核となる市街地の形成や上下水道等の整備、駅周辺の開発や再開発および商業の振興を図ります。



きらめきパートナーシップ構想

～共に担うまちづくりの仕組みを築く～

地方分権の時代において、自己責任・自己決定に基づく主体的なまちづくりが求められています。

行政とともに市民も公共を担うパートナーという認識のもと、共に考え共に取り組む市民と行政とのパートナーシップによって「森・里・街がきらめく ふるさと 南丹市」づくりを進めます。このため、地域のことは地域で取り組むコミュニティづくりや、まちづくりの多様な担い手の育成、情報公開や参加機会の充実、住民や地域ができないことを担いつつ、より効率化を図る行財政運営を進めます。

●共に生きるまちづくりを進める

みんなが生命と人権を尊重し、男女共同参画による社会づくりをめざし、性別や年齢、国籍や障がいなどによる差別を許さない、共に生きるまちづくりを進めます。

●住民自治の地域づくりを進める

地域コミュニティの維持・再生・活性化のため、むらづくり活動や自治組織を支援し、「地域でできることは地域で解決する」住民自治の地域づくりを進めます。

●多様な担い手のパートナーシップを育てる

NPO、ボランティアなどまちづくりの多様な担い手を育成し、一人でも多くの市民が参加し、年齢や地域を越えて共に手を携え、力を発揮できる仕組みを構築します。また、市民・学校・企業・行政などが共に担うまちづくりを進めるため、公共に関する情報公開や市民参画の機会充実を推進します。

●大学等と連携し、ともにまちをつくる

生涯学習をはじめ、地域活動や地場産業への支援、計画づくりや政策決定プロセスなどにおいて、多彩な大学等との連携を深めます。

●未来を担う人づくりを進める

子どもから大人まで、伝統を守り、新しい時代をともにひらく一員として、住みよい地域づくり、発展するまちづくりや国際交流に活躍する人材の育成を、地域や行政が一体となって進めます。

●行財政改革を推進する

市は市民の暮らしに最も身近な公共団体として、市民にとってより満足度の高い、迅速できめ細かな住民サービスと情報の共有化に努めるとともに、地域の課題を発見し、地域と協力して解決できる市役所づくりを推進します。また、行財政改革を重点的に進め、効率的・効果的な行政運営によって、市民の税金を大切に活かすための基盤強化と財政改革を進めます。



7 人口フレーム

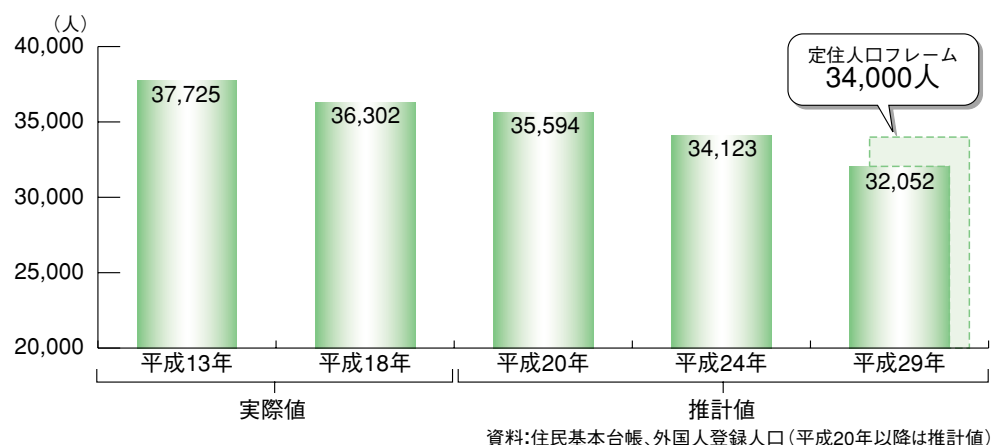
住民基本台帳と外国人登録人口の合計は、平成13年は37,725人でしたが、平成18年には36,302人と、5年間で1,423人の減少となっています。

また、平成13年から18年の住民基本台帳と外国人登録人口をもとにした人口推計では、平成29年には32,052人にまで減少すると見込まれます。

一方、観光入込客数の合計は、平成2年は年間約52万人でしたが、その後、大型誘客施設の開設等の影響もあって大幅に増加し、平成16年では約153万人と、この間に約3倍となっています。

今後は、本基本構想および基本計画に掲げる施策によって生活の利便性の向上や産業の振興を図り、人口の転入を促すとともに生涯を通じた定住傾向を高め、また、観光振興を図ることによって、本構想の目標年次における定住人口を34,000人、交流人口を250万人とします。

■定住人口の自然体の推計値と人口フレーム



平成29年度の人口フレーム

<定住人口>

34,000人

<交流人口>

250万人

8 将来のまちのすがた

恵まれた交通立地のもとに、各地域の産業、自然、歴史、文化資源やこれまでのまちづくりの蓄積を十分に活かした地域整備、市街地整備を図ります。

そのために自然環境に配慮した適切な土地利用の誘導を図る「ゾーン」、地域活動の基盤となる「拠点」、さらにまちの骨格となる「交流軸」を位置づけます。

(1) ゾーン形成

■ふれあいの森ゾーン

農村景観や芦生原生林等の豊かな自然環境が豊富に存在し、また日本の原風景ともいえる重要伝統的建造物のかやぶき民家群が存在しています。

今後は、これら地域資源を保全し活かしながら都市農村交流を中心とした地域おこしを推進し、グリーン・ツーリズムや都市からの移住促進を図るほか、住民が主体となった農産物加工販売などを進め、自然とのふれあい豊かな地域整備を進めます。

■やすらぎの田園ゾーン

丹波高原の東部の丘陵地帯にあり、なだらかな山々に囲まれた緑豊かな地域で、明治鍼灸大学や同附属病院、交流施設としての多くの人が訪れる日吉ダム周辺レクリエーション施設があります。また、平野部に広がる田園地帯には、農村環境公園やバイオエコロジセンターなどの施設があり、今後はこのような地域特性を活かした農・畜産ブランド化の推進などの産業振興、スポーツ・健康づくりイベントの推進、学習セミナー活動や文化芸術活動の場づくり、余暇施設の充実などの地域整備を進めます。

■にぎわいの市街地ゾーン

この地域は古くから広域交通の要衝として、また地域の政治・経済・文化の中心地として発展してきました。近年はJR山陰本線電化や京都縦貫自動車道の整備により、都市圏との時間的距離がよりいっそう短縮され、企業・事業所の進出や高等教育機関の進出がみられ、地域医療の拠点施設として公立南丹病院があります。

今後は、企業誘致の推進、地元商業の活性化とともにJR駅前開発および再開発事業の推進、住宅地整備、上下水道整備などの市街地整備を進めます。

■ふれあいの森ゾーン

農村景観や芦生原生林等の豊かな自然環境が豊富に存在し、また日本の原風景ともいえる重要伝統的建造物のかやぶき民家群が存在しています。

今後は、これら地域資源を保全し活かしながら都市農村交流を中心とした地域おこしを推進し、グリーン・ツーリズムや都市からの移住促進を図るほか、住民が主体となった農産物加工販売などを進め、自然とのふれあい豊かな地域整備を進めます。

(2) 拠点形成

広域交流軸沿線にあって、商業や医療、行政サービス施設が集積する園部の市街地を中心とする地域を都市拠点と位置づけ、南丹市の中心としての市街地整備による、多様なサービスの集積を図ります。

また、八木、日吉、美山地域の暮らしの中心となる地域を、都市拠点と連携しながら行政サービスと住民活動を支援する機能の集積を図る地域拠点として位置づけます。

(3) 交流軸形成

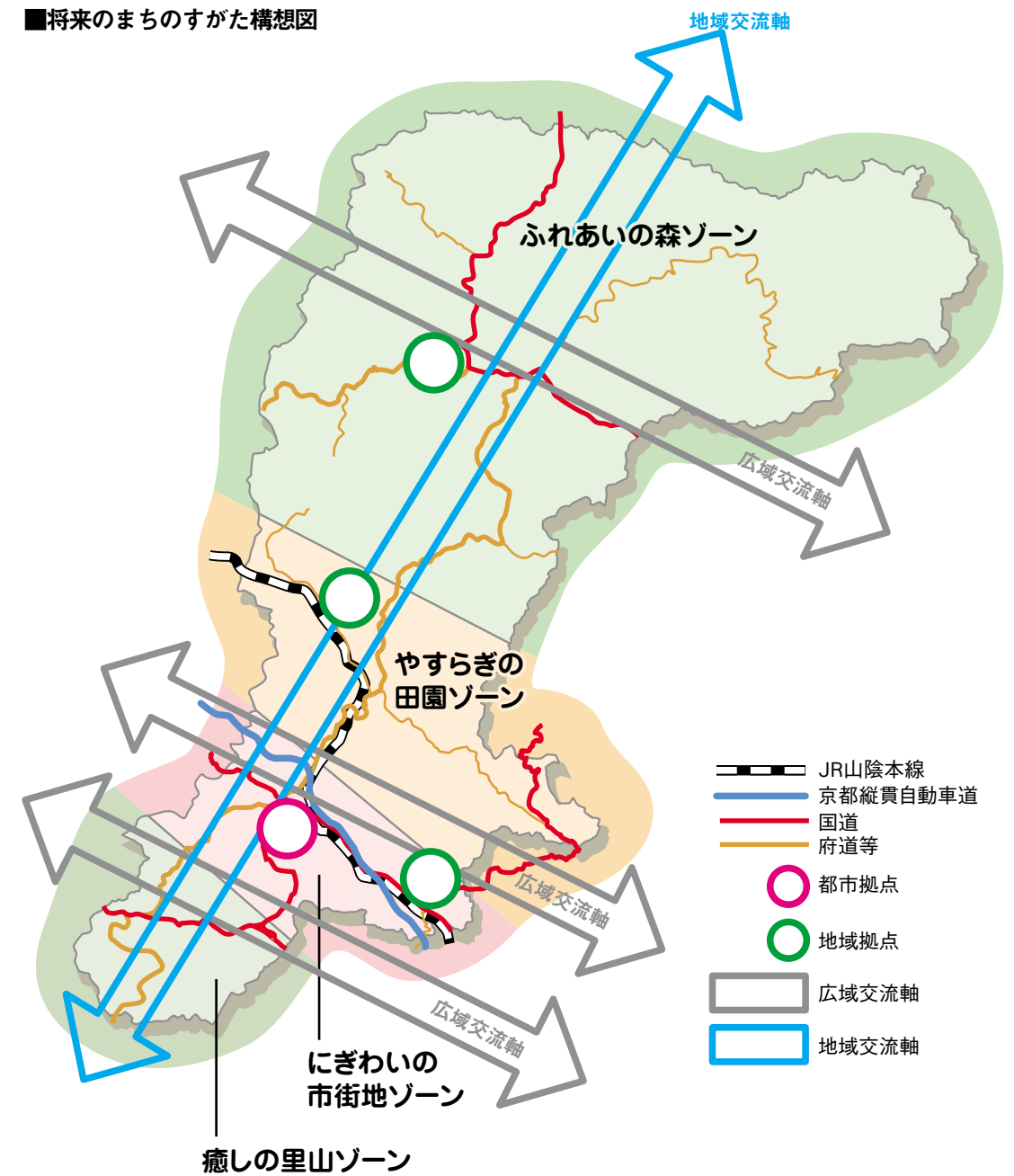
■広域交流軸

京都縦貫自動車道、国道9号、162号、372号、477号の広域幹線とJR山陰本線を「広域交流軸」と位置づけ、活発な交流と物流を促すための整備を促進します。

■地域交流軸

地域間を連絡し、主軸幹線と鉄道・高速道路などとを連絡する市内の主要な府道、市道および広域農道を「地域交流軸」と位置づけ、安全で安心できる道づくりを進め、地域住民の交流を促進します。

■将来のまちのすがた構想図



9 基本構想の実現に向けて

基本構想を実現するために、行政の役割を明確にし、自分たちですべきことは自分たちで、地域ですべきことは地域で、そして、住民や地域でできないことや行政ですべきことは行政で実施するという考えのもとに、協働によるまちづくりを進めます。

(1) 市民と共に築く、地域経営の確立

積極的な情報提供によって行政の透明性を向上させ、まちづくりへの市民参画を促し、市民と行政とが手を携えて築く、自助・共助・公助のバランスを重視した地域経営体制の確立を図ります。

(2) 新たな時代にふさわしい行財政システムの構築

地方分権の大きな流れの中で、時代にふさわしい新たな自治の仕組みを築き、さまざまな環境変化に適切に対応しながら、安定的で質の高い行政サービスと持続可能な行政運営を確保していくため、行政の姿や役割を整理し、スリムで効率的・効果的な行財政システムをめざした改革を推進します。

(3) 広域連携

市民の生活圏が拡大し地方分権が進む中、広域的な行政課題を府や周辺地域、関係機関との積極的な連携交流によって進めます。

■南丹市総合振興計画基本構想・基本計画全体図

